



2024年10月31日

各 位

会社名 株式会社アイドママーケティングコミュニケーション
代表者名 代表取締役 蛭谷 貴
(コード番号：9466 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 経営管理部長 中川 強
(TEL. 076-439-7880)

連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ニューフォリア（以下、「ニューフォリア」という）を解散し、清算することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 解散及び清算の理由

当社グループは、スーパーマーケットやドラッグストアをはじめとする流通小売業のクライアントへ販売促進支援サービスを行っており、近年の消費者行動のデジタル化や広告媒体の多様化を受け、『デジタル分野での圧倒的な広告力』を目指し、その取組の一環として2018年12月3日、最先端のWeb技術やIoT/AI技術を用いたシステム開発・提供に強みを持つニューフォリアの全株式を取得いたしました。

ニューフォリアの全株式取得時から現在に至るまで、可能な限り協業の拡大に努め、ニューフォリアの事業領域であるWEBアプリケーション開発等と当社グループの事業領域である流通小売業を対象とした販売促進支援とのシナジーを追究し、当初は一定の成果を獲得いたしました。

しかしながら、コロナ禍におけるユーザー企業の需要の変化があり、また、ニューフォリア自体の在宅勤務への切り替えによる混乱が生じ、一時的にシステム開発等の稼働が低下するなどした際には、当社が金融支援を行い継続的に業績および財政状態の改善に努めてまいりましたが、コロナ禍後における社会的な価値観と行動様式の変化があるなか、当社グループの強みである流通小売業を対象とした販売促進支援のデジタルシフトに経営資源の選択と集中を図るため、本日2024年10月31日開示の「連結子会社の事業の全部譲渡に関するお知らせ」のとおり、ニューフォリアの事業の全部を譲渡した上で解散し、清算することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)名称	株式会社ニューフォリア
(2)所在地	東京都渋谷区東一丁目26番30号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 多田周平
(4)事業内容（譲渡事業）	・WEBアプリケーション開発、システムインテグレーションの提供 ・アプリ開発、IoTソリューションの提供 ・コンテンツ運用、サーバー構築・保守・管理 ・アプリ開発支援プラットフォーム「アプリカン」の提供 ・電子スタンプソリューションの提供 ・デジタルサイネージ向けコンテンツ開発及びコンサルティングの提供 ・デジタルサイネージコンテンツプラットフォーム「infoPlug」提供
(5)資本金	5,000万円
(6)設立年月日	2008年5月14日
(7)大株主及び持株比率	株式会社アイドママーケティングコミュニケーション 100%

(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が100%出資しております。		
	人的関係	当社取締役のうち2名が当該会社の取締役を兼務しております。また、当社社外取締役1名が当該会社の監査役を兼務しております。		
	取引関係	外注および資金の貸付		
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたしません。		
(9) 最近3年間の財政状態および経営成績				
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
純資産	△457,871千円	△481,358千円	△610,233千円	
総資産	196,505千円	188,295千円	157,396千円	
売上高	570,764千円	434,987千円	354,132千円	
営業利益	△8,698千円	△1,679千円	△112,321千円	
経常利益	15,362千円	1,071千円	△113,403千円	
当期純利益	△15,468千円	△23,487千円	△128,874千円	

5. 解散及び清算の日程

(1) 取締役会決議日	2024年10月31日
(2) 株主総会解散決議	2024年11月まで (予定)
(3) 清算終了	2025年2月まで (予定)

6. 今後の見通し

過年度において、連結決算上、ニューフォリアに係るのれん及び固定資産の全額について減損損失を計上しており、個別決算上、ニューフォリアに係る関係会社株式の全額について評価損を計上し、また、関係会社貸付金に対する相応の貸倒引当金は計上済みであるとともに、ニューフォリア自体の金融機関からの借入に対する保証債務について全額の債務保証損失引当金並びにニューフォリアの債務超過額に対する関係会社事業損失引当金を計上済みです。当該連結子会社は赤字会社であり、解散及び清算による連結及び個別業績に与える影響は現時点において精査中であり、具体的な影響が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

以上